

第 27 回遠州広域行政推進会議 発言要旨

日 時：令和 7 年 1 月 31 日（金） 午後 3 時 30 分から午後 5 時 00 分まで

会 場：Co-startup Space & Community FUSE イベントスペース

出席者：浜松市副市長、磐田市市長、掛川市長、袋井市副市長、湖西市市長、御前崎市市長、
菊川市長、牧之原市長、森町長

【議題】

・カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

発言者	発言要旨
牧之原市長	製造業だけではなくて、牧之原市は茶畑がたくさんあるが、化学農薬、化学肥料を茶畑にまくことによって、CO₂ を出す側になっている。農地も水田も含めて、いわゆるオーガニック栽培に切り替えていくことによって、CO₂ 削減につながっていると思っている。 そういった中で、牧之原市では 3 年前、スタートアップ牧之原チャレンジビジネスコンテストというのを開催し、農業スタートアップのシンコムアグリテック株式会社が 2022 年の牧之原市のまきチャレのファイナリストになった。その提案が、耕作放棄地の茶園の茶木を粉碎してバイオ炭をつくる。そのバイオ炭を茶畑に入れる、あるいは耕作放棄地の茶園を開放してレモン栽培とか、ほかの作物に転換をする。その時にバイオ炭を入れて、CO₂ を閉じ込めることによって J-クレジットが売れるという提案をいただき、2 年間取り組んだ。 そういう中で、今月に入ってから、J-クレジットを正式に買って、登録認証を受けた。J-クレジットの制度で、バイオ炭が認められたのは全国で 3 例目ということで、まさにスタートアップ企業と組んだ 1 つの成功例ということで、皆さんに紹介をさせていただく。これはどこでもできることだと思う。 →（磐田市市長）自治体連絡会の中で共有しながら、展開していただければと思う。
御前崎市市長	カーボンニュートラルを広域連携しながら進めて行くということは、本当に大事なことだと思う。その中で、それぞれの市が、それぞれの発信の仕方をしているというのが現状だと思うが、例えば遠州広域でのポータルサイトであるとか、情報の共有の仕方というのは、何かデザイン的には考えがあるか。 →（事務局）まだそこまで議論は進んでいないところである。情報の共有というのは、今持っている情報を、自治体の中での連絡、担当者の中での

	共有ということを考えている。「発信」というところを課題として、この連絡会の中で検討していく。
菊川市長	カーボンニュートラル政策について、情報交換ができる場が今までなかったもので、こういった場をつくっていただき大変ありがたい。 連絡会で実施することとして挙げられた、好事例の現地視察会だが、ZEB化の関係で環境省から補助金をいただいた先進的な建物を菊川市内に建設中である。ぜひ視察会の候補地に入れていただきたい。
磐田市長	磐田市は、浜松の経済同友会が行っているカーボンニュートラルの会に所属させていただいている。企業の皆さんは、浜松に工場あり、磐田に工場あり、湖西に工場あり、掛川に工場ありということであるが、自治体は、それぞればらばらなことをやるため、できれば統一をしてほしいという声も時々いただく。 それは、本当にそのとおりだと思う。違っていたとしてもわかりやすくするか、私たちも工夫が必要なのではないかと思っている。それが遠州に企業を誘致するとか、遠州の企業を発展させる大きなきっかけになるのではないかと思うため、事業者の部分、企業の部分と、先ほど杉本牧之原市長が言っていた農地の部分と、住民の部分と、それぞれ川上から川下まで全部含めて、この自治体連絡会でまとめてそこから展開していただきたい。